



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
コード番号 2395 URL https://www.snbl.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR広報 (氏名) 岩田 俊幸 (TEL) 03 (5565) 6216
統括部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,413	22.5	2,985	△28.3	6,450	△8.1	4,924	△11.0
2024年3月期	26,450	5.4	4,162	△20.6	7,015	△23.7	5,531	△8.7

（注）包括利益 2025年3月期 7,899百万円（△20.3％） 2024年3月期 9,917百万円（8.6％）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2025年3月期	118	29	—	—	13.3	7.6	9.2
2024年3月期	132	86	—	—	18.3	10.5	15.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 3,513百万円 2024年3月期 2,751百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	92,416	40,085	43.3	961 34
2024年3月期	76,302	34,160	44.7	819 42

（参考）自己資本 2025年3月期 40,022百万円 2024年3月期 34,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,035	△11,691	5,914	11,843
2024年3月期	2,106	△6,907	5,318	10,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20 00	—	30 00	50 00	2,081	37.6	6.9
2025年3月期	—	20 00	—	30 00	50 00	2,081	42.3	5.6
2026年3月期（予想）		20 00		30 00	50 00		58.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,542	16.3	△97	—	1,180	△35.5	△183	—	△4	39
通期	33,272	2.6	3,550	18.9	5,927	△8.1	3,550	△27.9	85	27

※上記連結業績予想について、Satsuma社関連の扱いは次の通りです：売上高は計上せず、費用はSatsumaの上期（1-6月）のみ計上。その他、業績予想の前提となる仮定等の詳細については、〔添付資料〕9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(注) 上記子会社には該当しませんが、連結子会社の異動につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記
(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	41,632,400株	2024年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	564株	2024年3月期	469株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,631,903株	2024年3月期	41,631,931株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月8日（水）15時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明内容（音声及びトランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結の範囲の変更)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等の注記)	21
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日：以下、2025年3月期）の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は32,413百万円と3期連続で過去最高を更新し、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて5,963百万円（22.5%）の増加となりました。営業利益は、2,985百万円と2025年2月5日に発表した修正予想2,900百万円は上回ったものの、前年度比1,177百万円（28.3%）減益となりました。減益の主因は、米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、Satsuma社）の経鼻偏頭痛治療薬「STS101」のFDA承認に向けた経費2,323百万円が計上（前年度：1,344百万円）されたことによります。また、当社は主力事業のCRO事業について、現状の当社を取り巻く事業環境をさらなる成長への好機ととらえており、人材の大幅増員、実験施設の拡張と実験機器の新調、実験用NHP（Non-Human Primates：NHP）の国内繁殖体制確立のための拡大と強化、DXの積極的推進等、戦略的大型先行投資を継続して行っていることによるコストアップも減益の要因となり、経常利益は、6,450百万円と前年度に比べて565百万円（8.1%）減益となりました。CRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの持分法利益は、3,272百万円と過去最高となり、前年度に比べて641百万円（24.4%）増加となりました。為替差損益は、162百万円の為替差損となり、前年度の為替差益（60百万円）と比べて223百万円減益要因となっております。親会社株主に帰属する当期純利益は4,924百万円と前年度に比べ606百万円（11.0%）減益となりました。

当社グループ従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2024年4月に100名（うち女性は59名）の新入社員が加わったこともあり、2025年3月31日現在1,436名（2024年3月末比95人増）です。また、当社の女性従業員比率は51.3%（連結ベース/臨時従業員含む）となっております。なお、2025年4月の新入社員は、114名（うち女性は60名）です。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から世界的に第2グループの一角と認識されています。2025年3月期の非臨床事業は、順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しています。加えて海外でのNHPの入手困難な環境が当社にプラスに働き受注に繋がっています。また、2023年3月期より本格的に国内でのNHP繁殖体制を強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。2025年3月期には計画通り繁殖施設を増築し、既に稼働しています。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。当社は新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を多数導入し、被験物質測定系やバイオマーカー評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、バイオアナリシスの受注増に繋がっております。2025年3月期のバイオアナリシスの売上高は4,369百万円と前年度比332百万円（8.2%）の増加となりました。
- ・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約（予め選定したCROに優先的に委託する契約）を締結し、受注増に繋がっております。また、2024年3月期には複数の海外大手製薬企業とプリファード契約締結へ向けたデューデリジェンスの初回試験を受注しました。2025年3月期は、海外営業人員を増加させ、営業活動を強化しています。海外受注の増加に対応するため、安全性研究所に海外顧客専任チーム（Global Study Team：GST）を2024年11月に

新たに組成しました。

- ・国内大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も顧客数が順調に推移しており、複数の企業から創薬初期段階からの開発研究を受注しております。
- ・2022年12月から鹿児島本社で進めてきた新社屋研究棟建設（地上8階建・2棟）が2024年5月末に竣工し、6月18日に落成式を行いました。新棟はバイオアナリシス実験室の拡張をはじめ非臨床事業における大型受注に対応できる体制を構築するうえで重要な役割を担っており、2024年9月から本格運用を開始しました。新社屋研究棟には、新規安全性評価システム（New Approach Methodologies: NAMS）として期待されているMPS（Microphysiological System: 生体模倣システム）の受託のための専用実験室も設置しております。なお、当社は2025年4月に国内CROとして初めて受託サービスを開始しております。
- ・2024年7月30日、岸田首相（当時）が開催した「創薬エコシステムサミット」において、永田社長も発表者として招聘され（1部：首相官邸、2部：ホテルオークラ）、2部では当社グループのアメリカでの創薬エコシステムにおけるインキュベーション事例（SNBL Global Gateway: SGG）を20分間にわたり発表しました。発表スライドは、内閣府ホームページ「創薬エコシステムサミット」にてご覧いただけます。
- ・アステラス製薬株式会社の研究所の一つであるつくば研究センター内のオープンイノベーション拠点「SakuLab™ Tsukuba」に隣接する動物施設を活用して、当社が非臨床試験に関するサービスを2024年10月1日から提供を開始しております。スタートアップ企業やアカデミア、ベンチャー企業が入居している施設内でのサービスは初となります。当社がこれまでに様々な創薬モダリティの非臨床試験実施で培った経験と実績をもとに、スタートアップ企業やアカデミア、そして製薬企業等による創薬エコシステムの実践に寄与することになります。

上記取組みの結果、2025年3月期における非臨床事業の受注高は32,109百万円と過去最高となり、前年度比4,697百万円（17.1%）の増加となりました。第4四半期（Q4）の受注高は9,433百万円となり四半期ベースで過去最高になりました。非臨床事業の受注増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加であり、欧米顧客からの受注高は前年度比92.8%増の9,781百万円と大きく伸長しています。アジア顧客からの受注高も前年度比29.5%増の2,559百万円と伸びており、2025年3月期における海外受注高は前年度比75.0%増の12,340百万円、総受注高に占める海外受注高比率は38.4%（前年度は25.7%）となりました。一方、2025年3月期における既契約案件の試験開始前キャンセル高は、4,707百万円となり、前年度比730百万円（18.3%）の増加となりました。その内訳はQ1が2,217百万円、Q2が1,043百万円、Q3は733百万円、Q4は714百万円でした。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD, Inc.（以下、PPD社）との合併会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、2025年4月に設立10年を迎えました。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc. グループの傘下に加わることで、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。治験の推進にあたっては、Web会議システムやデバイスの普及進化に合わせて、医療機関に訪問せずデータ収集などを行う“リモートモニタリング”を組み合わせることで効率化を図っております。人材採用面では、設立当初から4月入社と併設する形で10月入社を希望する新卒者には半年間の奨学金を支給し、海外語学留学を通じGlobalな対応力や社会経験値を高めた上で入社できるなど、独自の制度を導入し設立以来累計200人以上が語学留学を経て入社しております。同時に経験値を積んだグローバルキャリア組の積極採用・海外大学卒のバイリンガル組採用と共に、新卒の春秋入社制度をバランスよく組み合わせつつ機動的な採用戦略を進めております。新卒入社後2年間は社内に併設されているヴェリタス学園英会話スクールで学ぶことができ、その後はPPD社の国際的ネットワークを活用した短期留学制度を通じて欧米の治験制度を学ぶ機会を設けるなど世界に通用するグローバル人材の育成に長年努めてまいりました。その結果、2015年4月の開設時と比較しますと社員総数は2024年4月末で3倍強の1,000名を超えるまでに成長し、2024年12月末時点で1,065名の体制となっております。

新日本科学PPDの2024年度の売上高は、21,898百万円と過去最高を更新し、前年度比3,157百万円

（16.8%）増加となりました。営業利益は、10,618百万円と過去最高を更新し、前年度比1,965百万円（22.7%）増加となりました。新日本科学PPDの2025年3月期の「持分法による投資利益」は3,272百万円（前年度2,631百万円）と大幅に増加し過去最高となり、当社の2つ目の成長エンジンとなっています。

CRO事業の2025年3月期の売上高は、31,595百万円と前年度比5,711百万円（22.1%）増加し、過去最高を更新しました。同事業の営業利益は7,257百万円と前年度に比べ234百万円（3.3%）増益、売上高営業利益率は23.0%になっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて、基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社独自開発の経鼻製剤投与基盤技術（SMART：Simple MucoAdhesive Release Technology Platform、以下、SMART）は、担体組成をベースとした、粉体制剤技術と投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで薬剤の速やかで高い吸収を可能にしており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が経鼻偏頭痛薬（開発コード：STS101）臨床試験を終了しており、2024年10月30日にFDA（米国食品医薬品局）に対し新薬承認の再申請を行い、11月25日にFDAから申請を受理した旨の通知がありました。2025年4月30日（米国時間）にFDAより経鼻偏頭痛薬「Atzumi™」（開発コード：STS101）に関して販売承認を取得しております。加えて、パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）の開発は、当社連結子会社の株式会社SNLD（以下、SNLD社）で進めています。

Satsuma社の経鼻偏頭痛薬「Atzumi™」は、偏頭痛に対して豊富な効果実績を有するジヒドロエルゴタミンを有効成分とし、臨床試験では速やかで持続的な吸収と高い安全性が確認され、使い勝手と携帯性に優れた経鼻剤です。Satsuma社が実施したSTS101の臨床第3相長期安全性試験（試験名ASCEND）の成果に基づく論文は、中枢神経疾患の薬物療法に関して権威のある国際医学専門誌CNS Drugsに掲載されました。この論文の筆頭著者は、米国頭痛学会フェローで、頭痛領域では国際的に著名なStewart J. Tepper博士です。Tepper博士は、Satsuma社のプレスリリースに「STS101は安全性と忍容性が高く、患者さんが長期にわたって使用しやすいことがデータで実証されたことをうれしく思います。これは、既存の治療法では十分な頭痛緩和効果が得られなかった偏頭痛患者と、新しい治療法を求めている治療医の両者にとって非常に重要な情報です。ここ数年でいくつかの新しい薬剤が導入されましたが、経口投与では迅速な緩和が得られない多くの患者さんに新しい非経口治療の選択肢が極めて必要となります」とのコメントをいただいております。

パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）の開発状況は次の通りです。SNLD社は、国内においてパーキンソン病患者（12例）を対象に実施した探索的臨床第2相試験の成績を2025年4月に第77回米国神経学会（American Academy of Neurology：AAN）年次総会にて発表しました。更なる利便性向上を企図したTR-012001の改良開発品（TRN501）は、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進めております。

TR事業における経鼻製剤開発プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチンの研究を行っております。従来、ほとんどのワクチン接種目的は発症阻止または重症化予防ですが、当社が開発する経鼻ワクチンは、ウイルス感染そのものを起こさせないこと（これを「遮断免疫」と言います）効果が期待できる非常に有用性の高いワクチンとなります。一方、当社経鼻粘膜ワクチン研究センター監修の「粉体噴射型IgA産生誘導経鼻ワクチンシステムの開発」が、日本政府が国策としてのワクチン開発を迅速に推進するために、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）内に設置した先進的研究開発戦略センター（SCARDA）の支援対象に採択され、非臨床POC取得まで約1億円の補助金を獲得しております。インフルエンザ感染防御が可能なワクチンの開発を目指して、POC取得のための製剤化研究と非臨床試験を実施中です。

Gemseki事業では、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことをミッションとして、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開していま

す。2024年10月に株式会社Gemsekiの当該事業を当社の一部門として吸収合併しました。有望な創薬シーズ・技術を有するアカデミアや企業等の新規顧客の探索と契約獲得、ならびに既存顧客の創薬シーズ・技術の紹介活動に努めるとともに当社の他部門と連携した活動に取り組み、着実に仲介実績を積み重ねました。2024年10月にパシフィコ横浜で開催された「BIO Japan」では非臨床事業部門と共同してブース出展を行い、創薬に取り組むベンチャー企業に対して、非臨床試験等とともにライセンス仲介サービスを、ワンストップで提供する提案等を積極的に実施しました。他にもJ.P.Morgan Healthcare Conference、BIO-Europe Spring等のバイオテクノロジー関連展示会・パートナーリングイベントを活用し、新規顧客の探索と契約獲得、および既存顧客のアセットの紹介活動などに注力いたしました。

投資事業は、ファンドの投資先である株式会社PRISM BioLabが、2024年7月に東京証券取引所グロース市場に新規上場しました。また、2024年3月に組成した2号ファンド（Gemseki 2号投資事業有限責任組合）から新規の投資を実行しました。国内外の投資候補企業を継続的に探索するとともに、有望なシーズや技術を有するアカデミアと会社設立型の投資の協議を進めております。海外展開を前提とした医薬品・医療機器の創出および育成に必要な支援を当社グループ内で、ワンストップで提供してまいります。

その一環として、1999年以来、米国ワシントン州に拠点を構える当社施設を中心に長年培ってきたCRO事業およびTR事業の経験を活かし、日米のアカデミア、投資家、プロフェッショナル企業などと構築した強固なネットワークを最大限に活用するSNBL Global Gateway（SGG）プロジェクトを展開しております。このプロジェクトでは、研究、人材育成、ビジネスインキュベーション、情報発信を推進しグローバルな視点での新たなビジネス創出を目指します。

本プロジェクトは、グローバル投資事業において豊富な実績を持つSBIグループと共同で推進し、ビジネスインキュベーション施設の運営に加えてファンド運営にも注力しています。日米の権威ある複数のアカデミアとの連携により大学発のベンチャー企業の創出等を通じて研究成果の社会実装を加速させます。同時に米国市場に進出を目指す日本のベンチャー企業、あるいは日本市場に参入を計画する米国のベンチャー企業を支援し、双方に新たなビジネスチャンスを生み出します。

2024年9月に、新日本科学グループとSBIグループは、北米におけるアーリーステージのスタートアップ企業を対象とした共同ファンドを設立するとともに、米国ワシントン州の当社施設において、SGG開所式を実施いたしました。2025年1月には、J.P. Morgan Healthcare Conferenceにおいて米国子会社SNBL USAとSBI US Gateway Fundとの共催で未来のグローバル創薬エコシステムを担う関係者が集い情報交換するレセプションを開催しました。日米のバイオテック/スタートアップ企業の経営層や投資家/ベンチャーキャピタルを中心に、多様な方々との交流を深めました。新日本科学グループとSBIグループの両社の経験と強みを結集し、ビジネスインキュベーション事業とファンド事業のシナジーを最大限に発揮することで、事業の拡大と成長を推進してまいります。

こうした中、TR事業の2025年3月期の売上高は、54百万円（前年度：39百万円）となり、Satsuma社の経費2,323百万円が計上（前年度：1,344百万円）されたこともあり、営業損失が3,680百万円（前年度：営業損失2,469百万円）となりました。

③ メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っております。

発電事業は、2015年2月より1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能なベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は年間を通じて約1,000万kWhを発電することが可能であり、これは当社の年間消費電力量の約半分に相当します。発電した電力は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）を活用することで、安定的な売電収入を計上しています。なお、稼働開始から9年が経過し、今後の長期的な安定稼働に向け、2024年3月期第4四半期から発電機の開放点検および修繕を実施し地熱発電所の稼働を停止していましたが、2024年5月中旬から発電を再開しております。加えて、発電で使用した熱水を地下に還元するため

に利用する還元井の浚渫工事を2024年12月に実施しました。これにより還元井坑内のスケール閉塞を解消し、還元井の還元容量並びにそれに紐づく発電出力の大幅回復に寄与しております。また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所(年間発電量は400万kWh想定)は2025年4月に稼働を開始しました。温泉発電も地熱発電同様、季節や天候に左右されることなく年間を通して安定した稼働が可能な再生可能エネルギー由来の電源であり、気候変動の原因となる温室効果ガスの削減に大きく寄与します。温泉発電によって発電した電力もFIT制度を活用することで安定した売電収入を計上しています。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」と、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」の2つの施設をそれぞれ運営しております。加えて長期滞在型ホテルとして運営する「HOTELベイヒルズ」は社内外の研修施設としても利用しています。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、7千件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねています。当社がホスピタリティ事業を行っている意義は主に2点あります。1つは企業価値向上という視点で人々のWellbeingに貢献する企業であるという点。もう1つは新日本科学における顧客へのおもてなしマインド向上に貢献するという点です。ホスピタリティ事業を通して新日本科学グループとしてのおもてなしマインドを一層強化しそれを主力のCRO事業にも還元していくことは、当社が世界で戦っていくうえで重要な役割を果たしています。

メディポリス事業の2025年3月期の売上高は、564百万円と前年度に比べ4百万円(0.7%)減少となりました。営業損益は、発電事業において発電機の点検・修繕による長期売電停止が生じたこと、併せて還元井の浚渫工事費を計上したことにより422百万円の営業損失(前年度営業損失:254百万円)となりました。

④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」、そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると認識しております。

SDGs/ESGの取組みについては、取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)およびSDGs委員会の下部組織として設置した「環境委員会」(委員長はサステナビリティ担当役員)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://snbl.com/esg/>)に開示しております。

当社が創造していきたい未来として、「統合報告書」に2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」というフレーズを掲げています。経営戦略では、2028年度の財務KPI(目標)として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%、配当性向30~40%」を目指すと掲載しました。なお、資本コストは、2024年3月期の業績を基に試算し5.1%としています。資本収益性の指標は、ROE(自己資本利益率)とROIC(投下資本利益率)を重視しており、毎月の取締役会の報告事項となっております。ともに10%以上を目指しており、2024年3月期の業績を基に計算したROEは18.3%、ROICは10.3%でした。また、2024年11月にコーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則(プライム市場向けの内容含む)すべてを実施しています。2025年3月31日時点の女性取締役比率は22.2%(9名中2人)となっています。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2024年12月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に継続選定されました。また、環境分野においては、国際的な非営利団体CDPより、当社の取組みと情報開示が評価され、CDP2024において気候変動分野で「B」スコア、水セキュリティ分野で「B-」スコアを獲得しております。健康経営は、2025年3月に経済産業省から健康経営優良法人「ホワイト500」に9年連続で選定されています。女性活躍については、2023年10月に女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」を取得し、2024年9月には「子育てと仕事の両立」支援だけでなく、「不妊治療と仕事の両立」をサポートする企業として厚生労働大臣から「プラチナくるみんプラス」の認定(鹿児島県初)を取得し

ています。

2025年3月期における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティングは261件となりました。IR広報ブログは292回更新しタイムリーな情報提供に努めています。2024年6月に開催した株主総会においては、株主総会出席の株主様向けとして総会終了後に当社の経鼻投与基盤技術に関する説明会を開催しました。

当社は生物多様性の保全への取組みを通じて、通じて、地域貢献（鹿児島県はニホンウナギの供給国内1位）するために、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を（水産事業）を進めております。2019年には鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を設置しシラスウナギの人工生産研究を行っています。既に研究室におけるスモールスケールでは、摂餌開始からシラスウナギ変態前の大型仔魚までの飼育においてロット間で差異はあるものの最大で50%の高い生残率（平均10%程度）を得ております。2024年5月には沖永良部産人工シラスウナギを元に養成したウナギの試食会を東京で開催しました。2025年3月期は、大量生産に向けたスケールアップを実現させるために新規大型水槽の設計開発など、各種課題解決に取り組むとともに2025年3月に沖永良部島研究施設に大量生産を目的とする新建屋1号棟が完成しました。今後、大量生産に向けた取組みを推進します。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,114百万円（21.1%）増加し、92,416百万円となりました。流動資産は、「現金及び預金」が1,757百万円（17.1%）増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,102百万円（6.8%）増加して32,939百万円となりました。

固定資産は、設備投資の増加に伴い「有形固定資産」が8,474百万円（32.2%）増加したことや「投資有価証券」が4,526百万円（29.7%）増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ14,012百万円（30.8%）増加して59,476百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,189百万円（24.2%）増加し、52,330百万円となりました。「短期借入金」が3,951百万円（50.5%）増加したこと、「前受金」が1,399百万円（14.7%）増加したこと、並びに「長期借入金」が4,123百万円（22.7%）増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ5,924百万円（17.3%）増加し、40,085百万円となりました。「利益剰余金」が2,871百万円（16.7%）増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が2,387百万円（65.5%）増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて1,569百万円（15.3%）増加して、11,843百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7,035百万円と前連結会計年度に比べて4,928百万円（233.9%）の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,013百万円、減価償却費2,496百万円、持分法による投資利益3,513百万円、売上債権の増加額870百万円、前受金の増加額1,399百万円、利息及び配当金の受取額2,474百万円及び法人税等の支払額2,013百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,691百万円と前連結会計年度に比べて4,783百万円（69.2%）支出が増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10,853百万円及び投資有価証券の取得による支出925百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,914百万円と前連結会計年度に比べて595百万円（11.2%）の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増減額が2,916百万円、長期借入れによる収入が14,000百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出8,826百万円を行ったこと及び配当金の支払額を2,100百万円行ったためであります。

(4) 今後の見通し

主力事業であるCRO事業は、「新薬を1日でも早く患者様にお届けするための非臨床研究開発エコシステムの創造」をVisionとして掲げており、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。現在、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療など、新たな創薬モダリティ分野の研究サポートの一環として、以下の投資及び研究開発を積極的に推進しており、競合施設との差別化と競争優位性を図り、新たな創薬モダリティ案件が数多く受託できております。

- ・眼球内や脳内など、特殊な部位へ薬物を送達させる投与手技の確立
- ・新たな創薬モダリティ評価に有用な最新装置の導入
- ・各創薬モダリティの有効性、安全性評価に有用な新たな評価系の構築

株式会社新日本科学イナリサーチセンター（旧・株式会社イナリサーチ）のTOBにより薬物依存性試験等の受託も可能となり、農薬関連の安全性評価も提供できるようになりました。また、イナリサーチは国内アカデミア、ベンチャー企業、韓国市場に強みを持っており、顧客層の多様化が期待でき一体として事業経営を行うことで早期のシナジー効果が期待できます。

海外顧客からの引き合いも引き続き活発に推移しており、以下の6点の競争優位性を背景にグローバル製薬企業からの継続的受注に成功しております。

- ・20年間における米国での非臨床事業運営で培ったノウハウと信頼
- ・米国において勤務経験を積んだ人材資産の活用
- ・新たな創薬モダリティに対応した評価系や実験技術の確立
- ・世界最高水準の品質
- ・安定的な実験用NHPの供給体制によるタイムリーな試験実施
- ・日本人らしいきめ細やかな対応

特に、当社がCROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHPの繁殖・供給体制」とサプライチェーンマネジメントによる安定的な実験動物の供給は、海外顧客に高く評価され、大型試験の受注へと繋がっています。今後もサプライチェーンマネジメントを強化するために、東南アジアでの当社グループ施設の繁殖体制を増強し、日本国内においても十分な規模の繁殖体制を確立させます。

加えて、顧客ニーズに完全に応えられる体制構築とともに、世界的な大手製薬企業のニーズにも対応するため、施設の拡張や研究スタッフの増加を進めております。すなわち、2024年5月末に竣工した鹿児島本社における研究施設の本格稼働に加え、NHPを使用する実験室の増設、昨年度に引き続き新卒社員の採用を強化し2025年4月には100名を雇用しております。また、医薬品開発において、非臨床試験のリードタイムを短縮することは、時間的価値を創出することから、製薬企業にとっては重要な要素となります。当社では、業務プロセスの自動化、機械化、ロボット化を推進するとともに、DX化も推進し、リードタイム短縮へ社内プロジェクトを組成し、取り組んでおります。

TR事業は、当社が独自開発したSMARTを各種薬物に応用した研究を進めながら、技術改良や同基盤技術に付加すべきオプション技術の研究に鋭意取り組んでおります。基盤技術を自社で保持しながら開発候補品について自社判断をおこない、臨床試験に開発段階を進めたうえで、製薬企業へのライセンス活動や共同開発の提案をいたします。当社のSMARTのライセンス先であるSatsuma社については、2025年4月30日（米国時間）にFDAより経鼻偏頭痛薬「Atzumi™」（開発コード：STS101）に関して販売承認を取得しており、パートナリング契約締結に向けた活動を進めております。Atzumi™は当社のSMARTを用いて開発された経鼻治療薬の承認第1号となります。Atzumi™のターゲット市場である米国における潜在的な偏頭痛患者は4,000万人（うち偏頭痛薬を処方されている患者数は800万人）と言われており、その市場は拡大しております。Atzumi™は、有効性（既存薬では効かない患者への処方や長時間効果が持続することへの期待）・安全性（有効成分が長年市場で使用されてきた薬剤で安心して使用できる）・使い勝手の良さなどから、偏頭痛専門医への継続的なインタビューを通じて高い割合で処方されることが想定され、米国で開催されたAmerican Headache SocietyにおけるKOL（Key Opinion Leader）からも高い期待が寄せられています。パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）の開発を行っているSNLD社は、国内で実施した探索的臨床第2相試験の成績を2025年4月に第77回米国神経学会（American Academy of Neurology: AAN）年次総会にて発表しています。今後国内外3学会での発表を計画しています。さらに経鼻ワクチンは、まず製剤研究とデバイスの改良をベースに非臨床POCの取得にのぞみ、事業化を目的とした早期の臨床試験入りを目指してまいります。

メディポリス事業(社会的利益創出事業)では、2015年から純民間企業としては国内で初めてバイナリー式地熱発電所を運営しており、毎年約1,000万kWhを売電しています。これに加えて今回、既存のホテル泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所が2025年4月10日に稼働を開始しており、当社は気候変動課題の解決に向けて、今後も再生可能エネルギーの普及に取り組んでまいります。ホスピタリティ事業は、ホテル運営の中で新日本科学のおもてなしマインドを強化することによって、人々のwellbeingに貢献しつつ、メディポリス国際陽子線治療センターの運営を支援しております。また、SDGs/ESGへの取り組みとして、沖永良部島ではニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を行っております。2024年10月より株式会社ニッスイとニホンウナギの人工種苗の大量生産技術開発に関する共同研究を開始しています。

連結業績予想

米国政府により発表された相互関税政策の影響は、当社の第一の成長エンジンである非臨床事業、第二の成長エンジンである臨床事業ともにサービスの提供事業であり米国への製品等の輸出はほとんどありませんので、業績への影響は現時点では軽微と考えております。

2026年3月期の業績予想の前提は以下の通りです。当社は米国時間の4月30日にSatsuma社の経鼻偏頭痛薬AtzumiTMが米国FDAから販売承認を取得しており、Satsuma社では速やかに販売パートナー候補と本格的な協議を開始しています。本日発表した2026年3月期の業績予想におきましては、売上高に関してSatsuma関連の売上は計上しておりません。一方で、コストについては、販売パートナー候補企業との契約締結を見込んでおり、Satsumaの上期分(1月から6月)のみ計上しております。販売パートナーが決まり契約条件が判明した段階で速やかに期初業績の見通しを修正する方針です。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日:以下、2026年3月期)の連結業績見通しは、売上高33,272百万円、営業利益3,550百万円、経常利益5,927百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円を見込んでおります。前提としている為替レートは、1米ドル=145円を用いています。

売上高を2025年3月期比858百万円(2.6%)増の33,272百万円と予想している主因は、非臨床事業の2025年3月期末の受注残が過去最高となり全体的に高稼働状態となっており当期受注・当期売上が前年度よりも減少すると予想されることが要因です。ただし2026年3月期中にNHPの施設を増設しキャパシティを拡大する予定であり、次年度(2027年3月期)以降にCRO事業の売上高は大きく伸長すると予想しています。

営業利益を2025年3月期比565百万円(18.9%)増益の3,550百万円と予想している主因は、Satsuma社の経費が2025年3月期比580百万円減の1,744百万円と見込んでいることです。

経常利益については、2025年3月期比523百万円(8.1%)減の5,927百万円と予想しています。新日本科学PPDによる持分法による投資利益は為替の円高進行による目減りと人員増によるコストアップなどから2025年3月期比991百万円減益の2,281百万円と予想しています。

配当については、当社は株主のみなさまに安定的に利益配当を実行することを経営上の重要政策の1つとしています。2025年3月期はSatsuma社のFDA承認関連費用を除けば、主力のCRO事業は順調な業績であったと考えており1株当たり年間50円配当を見込んでいます。2026年3月期も主力のCRO事業は売上高・営業利益ともに過去最高の更新を予想しており1株当たり年間50円配当の継続を見込んでおります。

業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は次のページをご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】(単位：百万円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期計画
受注高合計	15,368	22,839	24,920	27,411	32,109	35,200
内、国内 受注高	12,208	16,318	16,339	20,359	19,769	20,637
内、海外 受注高	3,160	6,521	8,581	7,052	12,340	14,562
受注残高	13,661	20,966	29,248	33,212	34,394	—

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ(現：新日本科学イナリサーチセンター)を含む。
2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期計画
	2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2022年3月	2022年4月～ 2023年3月	2023年4月～ 2024年3月	2024年4月～ 2025年3月	2025年4月～ 2026年3月
設備投資 (百万円)	1,025	1,703	5,614	8,525	11,390	10,775
減価償却費 (百万円)	1,187	1,177	1,544	1,774	2,496	4,257
研究開発費 (百万円)	392	425	683	1,741	2,217	2,525
期末人員数 (人)	986	994	1,208	1,341	1,436	1,551

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ(現：新日本科学イナリサーチセンター)、
2024年3月期第3四半期からSatsuma社を含む。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務報告基準) 適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,274,773	12,032,136
受取手形、売掛金及び契約資産	5,778,872	6,643,088
有価証券	336,724	—
棚卸資産	12,373,178	12,618,001
その他	2,130,226	1,777,229
貸倒引当金	△56,062	△130,608
流動資産合計	30,837,713	32,939,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,568,142	38,910,224
減価償却累計額	△15,881,201	△16,814,034
建物及び構築物 (純額)	10,686,940	22,096,190
機械装置及び運搬具	1,363,822	1,608,130
減価償却累計額	△815,008	△894,145
機械装置及び運搬具 (純額)	548,813	713,984
工具、器具及び備品	7,457,919	10,332,750
減価償却累計額	△5,450,145	△6,127,460
工具、器具及び備品 (純額)	2,007,773	4,205,289
土地	3,959,041	4,546,836
リース資産	2,367,780	2,456,953
減価償却累計額	△1,110,948	△1,130,307
リース資産 (純額)	1,256,832	1,326,645
建設仮勘定	7,898,265	1,943,570
有形固定資産合計	26,357,666	34,832,518
無形固定資産		
のれん	1,934,419	1,884,230
その他	224,879	219,125
無形固定資産合計	2,159,298	2,103,356
投資その他の資産		
投資有価証券	15,235,711	19,762,231
長期貸付金	32,819	35,046
繰延税金資産	989,998	2,036,947
その他	703,085	883,095
貸倒引当金	△13,947	△176,535
投資その他の資産合計	16,947,667	22,540,785
固定資産合計	45,464,633	59,476,659
資産合計	76,302,347	92,416,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,527	460,937
短期借入金	7,826,167	11,777,811
未払法人税等	1,701,128	2,217,925
前受金	9,542,361	10,941,641
その他	4,037,708	3,857,829
流動負債合計	23,567,894	29,256,146
固定負債		
長期借入金	18,147,876	22,271,126
リース債務	212,815	425,099
繰延税金負債	84,939	235,533
その他	128,185	143,011
固定負債合計	18,573,818	23,074,771
負債合計	42,141,712	52,330,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,358,493	2,358,493
利益剰余金	17,215,849	20,087,636
自己株式	△420	△745
株主資本合計	29,252,993	32,124,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644,434	6,031,759
為替換算調整勘定	1,216,991	1,866,521
その他の包括利益累計額合計	4,861,426	7,898,281
非支配株主持分	46,215	62,854
純資産合計	34,160,635	40,085,590
負債純資産合計	76,302,347	92,416,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	26,450,468	32,413,807
売上原価	12,167,891	15,452,859
売上総利益	14,282,576	16,960,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	387,968	369,581
給料及び手当	2,342,542	3,291,823
退職給付費用	34,114	27,874
福利厚生費	494,598	591,442
保険料	30,416	40,745
消耗品費	113,359	140,843
賃借料	159,781	208,597
減価償却費	261,370	389,973
旅費交通・車両費	334,576	368,124
支払手数料	1,452,970	1,698,779
飼育動物維持管理費	1,333,403	2,359,891
研究開発費	1,741,195	2,217,685
貸倒引当金繰入額	2,180	307,916
その他	1,431,739	1,962,451
販売費及び一般管理費合計	10,120,217	13,975,732
営業利益	4,162,359	2,985,215
営業外収益		
受取利息	186,558	97,229
受取配当金	2,075	1,630
為替差益	60,360	—
持分法による投資利益	2,751,809	3,513,182
その他	254,131	233,891
営業外収益合計	3,254,935	3,845,933
営業外費用		
支払利息	138,783	202,745
為替差損	—	162,696
支払手数料	255,797	2,357
その他	6,790	12,430
営業外費用合計	401,371	380,229
経常利益	7,015,923	6,450,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	4,762	4,126
投資有価証券売却益	—	21,919
段階取得に係る差益	82,164	—
持分変動利益	—	17,075
特別利益合計	86,927	43,122
特別損失		
固定資産除売却損	54,553	232,928
減損損失	34,629	78,132
投資有価証券評価損	31,357	169,880
その他	7,865	—
特別損失合計	128,405	480,941
税金等調整前当期純利益	6,974,444	6,013,099
法人税、住民税及び事業税	2,317,566	2,274,424
法人税等調整額	△860,830	△1,125,915
法人税等合計	1,456,736	1,148,509
当期純利益	5,517,708	4,864,589
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△13,553	△60,258
親会社株主に帰属する当期純利益	5,531,261	4,924,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,517,708	4,864,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047,725	2,387,325
為替換算調整勘定	3,286,208	548,430
持分法適用会社に対する持分相当額	65,715	98,922
その他の包括利益合計	4,399,649	3,034,678
包括利益	9,917,358	7,899,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,932,461	7,961,704
非支配株主に係る包括利益	△15,103	△62,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,306,771	13,766,184	△420	25,751,605
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,531,261		5,531,261
剰余金の配当			△2,081,596		△2,081,596
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		51,722			51,722
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	51,722	3,449,665	-	3,501,387
当期末残高	9,679,070	2,358,493	17,215,849	△420	29,252,993

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,596,709	△2,136,482	460,226	147,188	26,359,021
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,531,261
剰余金の配当					△2,081,596
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					51,722
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,047,725	3,353,473	4,401,199	△100,973	4,300,226
当期変動額合計	1,047,725	3,353,473	4,401,199	△100,973	7,801,613
当期末残高	3,644,434	1,216,991	4,861,426	46,215	34,160,635

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,358,493	17,215,849	△420	29,252,993
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,924,848		4,924,848
剰余金の配当			△2,081,596		△2,081,596
自己株式の取得				△325	△325
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
連結範囲の変動			28,534		28,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,871,786	△325	2,871,461
当期末残高	9,679,070	2,358,493	20,087,636	△745	32,124,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,644,434	1,216,991	4,861,426	46,215	34,160,635
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,924,848
剰余金の配当					△2,081,596
自己株式の取得					△325
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					28,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,387,325	649,529	3,036,855	16,639	3,053,494
当期変動額合計	2,387,325	649,529	3,036,855	16,639	5,924,955
当期末残高	6,031,759	1,866,521	7,898,281	62,854	40,085,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,974,444	6,013,099
減価償却費	1,774,323	2,496,854
減損損失	34,629	78,132
のれん償却額	93,662	114,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,029	237,134
受取利息及び受取配当金	△188,634	△98,860
支払利息	138,783	202,745
為替差損益 (△は益)	△342,974	58,898
固定資産売却損益 (△は益)	△2,180	△4,126
固定資産除却損	51,971	232,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,357	169,880
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,919
持分法による投資損益 (△は益)	△2,751,809	△3,513,182
段階取得に係る差損益 (△は益)	△82,164	—
持分変動損益 (△は益)	—	△17,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△956,875	△870,526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,003,055	△149,009
前受金の増減額 (△は減少)	1,487,200	1,399,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177,157	△9,820
その他	△63,563	472,692
小計	1,008,928	6,791,364
利息及び配当金の受取額	2,447,208	2,474,071
利息の支払額	△125,838	△216,898
法人税等の支払額	△1,223,564	△2,013,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,732	7,035,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△188,150
定期預金の払戻による収入	1,507,400	—
有価証券の償還による収入	1,079,491	318,477
有形固定資産の取得による支出	△8,583,031	△10,853,565
有形固定資産の売却による収入	5,288	4,205
無形固定資産の取得による支出	△22,215	△79,170
投資有価証券の取得による支出	△240,367	△925,974
投資有価証券の売却による収入	280,074	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△850,364	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,622	—
その他	△50,387	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,907,735	△11,691,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,903,878	2,916,200
長期借入れによる収入	17,700,000	14,000,000
長期借入金の返済による支出	△6,230,185	△8,826,167
自己株式の取得による支出	—	△325
非支配株主からの払込みによる収入	—	79,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171,916	△154,562
配当金の支払額	△2,072,413	△2,100,072
非支配株主への配当金の支払額	△2,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,318,656	5,914,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	559,424	369,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,077,078	1,627,974
現金及び現金同等物の期首残高	9,197,694	10,274,773
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58,761
現金及び現金同等物の期末残高	10,274,773	11,843,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社4社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社1社は当社との合弁事業契約を締結した1社から出資を受けたことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

また、連結子会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、医薬品開発のプロセスをもとに事業単位を構成しており、「CRO事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」及び「メディポリス事業（社会的利益創出事業）」、「米国不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「CRO事業」は、主に製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナルリサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発、大学あるいはバイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な非臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。「米国不動産事業」は、米国子会社SNBL USA, Ltd. が保有する敷地内に建設した多目的産業用ビルを賃貸する事業であります。当該セグメントは、事業の重要性が高まったため、前連結会計年度から遡及して報告セグメントとして新たに区分表示しております。この変更により、前連結会計年度の「その他」のセグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額が3,520,873千円減少しており、「米国不動産事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」、「CRO事業」の同項目がそれぞれ2,789,848千円、726,486千円、4,540千円増加しております。前連結会計年度の「CRO事業」のセグメント間の内部売上高又は振替高が、26,155千円減少し、「トランスレーショナルリサーチ事業」の同項目が同額増加しております。前連結会計年度の「CRO事業」のセグメント利益が、24,360千円増加し、「米国不動産事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」のセグメント損失が、それぞれ20,150千円、4,210千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス事業	米国不動産 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,660,795	11,670	477,550	-	26,150,016
セグメント間の 内部売上高又は振替高	222,826	27,712	91,527	-	342,066
計	25,883,621	39,382	569,078	-	26,492,082
セグメント利益 又は損失 (△)	7,023,314	△2,469,596	△254,432	△20,150	4,279,134
セグメント資産	38,751,685	1,942,443	2,161,806	2,789,848	45,645,782
その他の項目					
減価償却費	1,374,924	14,845	177,057	-	1,566,827
持分法投資利益 又は損失 (△)	2,752,023	-	-	-	2,752,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,481,341	998,763	137,584	2,789,848	8,407,535

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	300,452	26,450,468	-	26,450,468
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,106,929	1,448,996	△1,448,996	-
計	1,407,382	27,899,465	△1,448,996	26,450,468
セグメント利益 又は損失 (△)	88,246	4,367,380	△205,021	4,162,359
セグメント資産	2,999,833	48,645,616	27,656,730	76,302,347
その他の項目				
減価償却費	207,496	1,774,323	-	1,774,323
持分法投資利益 又は損失 (△)	△214	2,751,809	-	2,751,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,085	8,525,620	-	8,525,620

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△205,021千円は、セグメント間取引消去△78,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,934千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額27,656,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス事業	米国不動産 事業	計
売上高					
外部顧客への 売上高	31,514,523	54,161	470,398	45,980	32,085,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80,587	-	94,536	-	175,124
計	31,595,111	54,161	564,934	45,980	32,260,188
セグメント利益 又は損失(△)	7,257,733	△3,680,520	△422,318	△60,500	3,094,393
セグメント資産	43,916,452	2,334,875	2,087,360	6,223,891	54,562,580
その他の項目					
減価償却費	1,956,418	51,592	182,550	43,294	2,233,856
持分法投資利益 又は損失(△)	3,512,519	-	-	-	3,512,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,407,045	216,781	68,983	297,330	10,990,140

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	328,743	32,413,807	-	32,413,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,461,538	1,636,662	△1,636,662	-
計	1,790,281	34,050,470	△1,636,662	32,413,807
セグメント利益 又は損失(△)	△26,611	3,067,781	△82,566	2,985,215
セグメント資産	3,046,649	57,609,230	34,807,277	92,416,508
その他の項目				
減価償却費	262,998	2,496,854	-	2,496,854
持分法投資利益 又は損失(△)	663	3,513,182	-	3,513,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400,443	11,390,584	-	11,390,584

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△82,566千円は、セグメント間取引消去31,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,105千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額34,807,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
17,811,980	4,481,908	3,763,365	393,214	26,450,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
17,379,119	8,586,065	392,481	26,357,666

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
21,524,370	6,372,363	4,018,865	498,206	32,413,807

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
22,276,466	11,392,982	1,163,069	34,832,518

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結合計又は会社合計							
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディボリス事業	米国不動産事業	計			
減損損失	-	32,220	-	-	32,220	2,409	-	34,629

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結合計又は会社合計							
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディボリス事業	米国不動産事業	計			
減損損失	-	25,982	-	-	25,982	52,150	-	78,132

注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結合計又は会社合計							
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディボリス事業	米国不動産事業	計			
当期償却額	74,741	18,921	-	-	93,662	-	-	93,662
当期末残高	1,364,027	570,391	-	-	1,934,419	-	-	1,934,419

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結合計又は会社合計							
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディボリス事業	米国不動産事業	計			
当期償却額	74,741	39,497	-	-	114,238	-	-	114,238
当期末残高	1,289,286	594,943	-	-	1,884,230	-	-	1,884,230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	819円42銭	961円34銭
1株当たり当期純利益	132円86銭	118円29銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,160,635	40,085,590
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,114,419	40,022,736
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	46,215	62,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,631	41,631

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,531,261	4,924,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,531,261	4,924,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,631	41,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。